

大総務第53号
令和3年8月2日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 野村 祥子 様

大阪市長 松井 一郎
(担当：総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（平成25年大阪市条例第10号）第7条第1項に規定する外郭団体であるアジア太平洋トレードセンター株式会社による令和2年度の経営評価の結果及び同条第4項の規定に基づく所管所属である大阪市経済戦略局による当該経営評価の審査の結果について、同項の規定に基づき、別紙により諮問します。

令和2年度 事業経営評価

所管局名	経済戦略局	団体名	アジア太平洋トレードセンター（株）
------	-------	-----	-------------------

中経目標	中経目標	当期資金残高 3,906百万円（2021（令和3年）度末時点）
	具体的な内容	不動産賃貸事業者としての競争力および咲洲コスモスクエア地区の活性化に寄与する集客機能の強化による安定的な収益の確保

財務運営の実績に関する評価（規程第4条(2)ア関係）

中期経営再建計画	評価指標	当期資金残高（百万円）				
	目標の達成状況	前年度実績	R2目標①	R2実績②	目標達成率②/①	達成状況
		4,756	4,064	4,784	117.72%	①(i)
	中期経営再建計画に対する進捗状況	ア	ア：「順調」イ：「遅れあり」ウ：「計画の見直し必要」 【達成状況】 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

年度計画達成状況	目標の達成状況					
	実施事項①	収益の確保		成果指標① (単位)	オフィス部門営業利益（百万円）	
	目標の達成状況	R元年度実績	R2年度目標①	R2年度実績②	目標達成率②/①	達成状況
		2,417	2,311	2,431	105.18%	①(i)
	実施事項②	収益の確保		成果指標② (単位)	商業部門営業利益（百万円）	
	目標の達成状況	R元年度実績	R2年度目標①	R2年度実績②	目標達成率②/①	達成状況
		362	302	319	105.60%	①(i)
	実施事項③	収益の確保		成果指標③ (単位)	ホール部門営業利益（百万円）	
	目標の達成状況	R元年度実績	R2年度目標①	R2年度実績②	目標達成率②/①	達成状況
		431	127	189	148.44%	①(i)
	実施事項④	公共部門の活性化		成果指標④ (単位)	出展者数（社）	
目標の達成状況	R元年度実績	R2年度目標①	R2年度実績②	目標達成率②/①	達成状況	
	305	310	317	102.26%	①(i)	
実施事項⑤	集客数の増加		成果指標⑤ (単位)	来館者数（万人）		
目標の達成状況	R元年度実績	R2年度目標①	R2年度実績②	目標達成率②/①	達成状況	
	656	363	427	117.63%	①(i)	
	中期経営再建計画に対する進捗状況	ア	ア：「順調」イ：「遅れあり」ウ：「計画の見直し必要」 【達成状況】 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

特定団体の自己評価	当該年度の実績値に対する評価	最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題
	<p>【当期資金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での新たな需要の掘り起こしによる収入の確保と、販促費や修繕費等の費用削減を通じて、「営業損益」を確保した事により、目標を達成した。 <p>【収益の確保 - オフィス部門営業利益】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定していた賃料減額、退店をテナントとの協議を通じて抑制する事ができたことに加え、新規契約10件、館内増床5件のほか、コロナ対応のコールセンターや工事現場事務所等の一時貸し需要を取り入れたことで目標を達成した。 <p>【収益の確保 - 商業部門営業利益】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行者の入国規制による免税店の休業、めんたいパークの退店、コロナ禍によるテナントの出店意欲が低下するなか、屋内型アミューズメントなど7件の新規出店を獲得し、目標を達成した。 <p>【収益の確保 - ホール部門営業利益】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響を最も受けた部門。 ・ソーシャルディスタンスを考慮した会場レイアウトや日時指定入場券の導入等によって、想定よりも早くイベントを再開する事ができ、マンモス展やバンクシー展が好評を博した。 ・会場の広さを訴求して新たな需要先である各種試験を誘致した事等により、目標を達成した。 <p>【公共部門の活性化 - 出展者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示場の一時閉鎖もあり来場者が激減したが、オンラインセミナーやオンライン団体見学を実施したほか、新しい展示コーナーを設置する事で内容の充実を図ったこと等により、目標を達成した。 <p>【集客数の増加 - 来館者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルスの影響により激減したが、マンモス展（8万人）やバンクシー展（20万人）等が大きく寄与し、目標を達成した。 	<p>【資金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定調停に基づく債務の返済及び返済等のための資金確保 <p>【オフィス部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規テナント誘致、オフィス環境の整備、テナント満足度の向上 <p>【商業部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点ゾーンを定めた区画整備、開発の実施 ・オフィス就労者、ホール利用者の利便性向上に向けたテナントの誘致 <p>【ホール部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規需要獲得、平日利用の促進、MICE案件の誘致 <p>【公共部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規出店者の獲得、出展者・利用者ニーズに対応した展示場の活性化 <p>【集客数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主企画催事のPR強化、各部門連携企画による新たな客層の獲得 <p>上記課題への対応</p> <p>【資金残高】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業収入の増加、中長期保全計画工事及び不動産価値向上のための工事実施 <p>【オフィス部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小区画の提案営業の強化による新規入居獲得 ・共用部の環境整備によるCSの向上（オフィスラウンジ、トイレ改修） <p>【商業部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業ゾーンのコンセプト再構築及び重点ゾーンの整備と開発。（フードコートの導入を計画） ・大型テナント跡のリーシング <p>【ホール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策を行い自主催事を開催 ・会議室やイベントスペース利用の提案による試験会場等の更なる需要獲得 <p>【公共】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新ゾーンの提案強化による新規出展獲得 ・ヴァーチャルショールーム等のデジタルコンテンツの強化やビジネスマッチングの機会創出 <p>【集客数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型催事の開催やSNS、Web広告等における宣伝強化 ・産業振興拠点としての集積度向上

専 門 家 意 見	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見（※団体からの報告）（規程第4条(2)イ関係）	
	継続企業を前提とした当社の財務諸表（令和2年度決算）について、5月27日付にて、あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。	

市 の 審 査	審査結果（※監理委員会からの報告）（規程第4条(2)ウ関係）	
	成果指標の達成状況 ①：目標達成 ②：目標一部未達成 ③：目標全部未達成	新型コロナウイルス感染拡大による厳しい経営状況のもと、感染症の影響を反映した目標であったが、テナントへの粘り強い交渉や一時貸し需要、試験利用の取込み等の経営努力により、感染症の影響を最小限に留め、すべての事項において目標を達成することができた。

市 の 評 価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価（規程第4条(2)エ関係）	
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）	

中期経営再建目標の期間を通じた財務運営の実績に関する評価（規程第5条(1)関係）

※中期経営再建目標の期間の最終年度の前年度又は最終年度に作成

中 経 再 建 計 画	評価指標	当期資金残高（百万円）				計画名称	3カ年経営計画			
	区分	最終年度の前年度・最終年度				計画期間	R1（2019）年度～R3（2021）年度			
	目標の達成状況	計画初年目（R1年度）	計画2年目（R2年度）		計画3年目（R3年度）	計画4年目（〇〇年度）	計画5年目（〇〇年度）			
		目標	実績	目標	実績	目標	年度目標	目標	実績	目標
	4,355	4,756	4,064	4,784	3,906	4,301				

特 定 団 体 の 自 己 評 価	中期経営再建計画期間の実績値に対する評価	最終年度の前年度：中期経営再建計画の最終目標達成に向けた課題 最終年度：次期中期経営再建計画策定に向けた課題
	R2年度は、コロナ禍においても、営業損益を確保し、特定調停に基づく債務の返済や中長期保全工事を実施したうえで、目標の資金残高を上回る実績となった。 R3年度においても、同様に、目標の資金残高を上回る予算想定となった。	【最終年度の前年度】中長期保全計画の一部先送り 【最終年度】 ・特定調停に基づく債務の返済及び返済等のための資金確保 ・中長期保全計画工事の実施
		上記課題への対応 ・特定調停に基づく債務の返済及び中長期保全計画工事の実施したうえで、目標の資金残高を上回る様な営業損益を確保する。

専 門 家 意 見	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見（※団体からの報告）（規程第5条(2)関係）	
	継続企業を前提とした当社の財務諸表（令和元年度決算：令和2年5月28日付、令和2年度決算：令和3年5月27日付）について、あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。	

市 の 審 査	審査結果（※監理委員会からの報告）（規程第5条(3)関係）	
	評価指標の達成状況 ①：目標達成 ②：目標一部未達成 ③：目標全部未達成	当該計画における当期資金残高は目標を達成できる見込みであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた工事等を一部先送りとしていることから、今年度中に次期中期経営再建計画を作成するとともに、中長期保全計画についても見直す必要がある。

市 の 評 価	中期経営再建計画に定められている指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価（規程第5条(4)関係）	
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）	

大総務第54号
令和3年8月2日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 野村 祥子 様

大阪市長 松井 一郎
(担当：総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（平成25年大阪市条例第10号）第7条第1項に規定する外郭団体である株式会社湊町開発センターによる令和2年度の経営評価の結果及び同条第4項の規定に基づく所管所属である大阪市都市計画局による当該経営評価の審査の結果について、同項の規定に基づき、別紙により諮問します。

【財務運営の実績に関する評価】（様式4）

令和2年度 事業経営評価

所管局名	都市計画局	団体名	株式会社湊町開発センター
------	-------	-----	--------------

中経目標	中経目標	当期資金残高 3,843百万円（令和5年度末時点）
	具体的な内容	バスターミナル振興と合わせ、オフィス賃貸事業、店舗賃貸事業による安定的な収入の確保

財務運営の実績に関する評価（規程第4条(2)ア関係）

中期経営再建計画	評価指標	当期資金残高（百万円）				
	目標の達成状況	前年度実績	R2目標①	R2実績②	目標達成率②/①	達成状況
		3,591	3,653	3,379	92.50%	②(i)
	中期経営再建計画に対する進捗状況	ウ	ア：「順調」イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」 【達成状況】 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

年度計画達成状況	目標の達成状況					
	実施事項①	オフィス賃貸事業収入の確保			成果指標① (単位)	百万円
	目標の達成状況	R元年度実績	R2年度目標①	R2年度実績②	目標達成率②/①	達成状況
		718	721	704	97.64%	②(i)
	実施事項②	店舗賃貸事業収入の確保			成果指標② (単位)	百万円
	目標の達成状況	R元年度実績	R2年度目標①	R2年度実績②	目標達成率②/①	達成状況
		285	326	215	65.95%	②(i)
	実施事項③	バスターミナルの振興			成果指標③ (単位)	百万円
	目標の達成状況	R元年度実績	R2年度目標①	R2年度実績②	目標達成率②/①	達成状況
		229	238	92	38.66%	②(i)
	中期経営再建計画に対する進捗状況	ウ	ア：「順調」イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」 【達成状況】 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった			

特定団体の自己評価	当該年度の実績値に対する評価	最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題
	オフィス賃貸事業収入は、高入居率を維持したものの、新型コロナウイルスの影響による退去や賃料減額により、対前年△14百万円、対目標△17百万円、とともに下回った。3月末の入居率は95.9%。 店舗賃貸事業収入は、新型コロナウイルスの影響による退去、賃料減額が相次ぎ、対前年△70百万円、対目標△111百万円、とともに下回った。3月末入居率は82.7%。 バスターミナル収入は、新型コロナウイルスの影響による連休便が相次ぎ、前年比ではバス使用料45.3%、発券手数料22.5%と大幅に減収し、対前年△137百万円、対目標△146百万円となった。乗降人員は対前年△108万人（194万人→86万人）。	オフィス賃貸事業収入は、①高入居率の維持・向上 ②安定的な収入源としてのエリア拡大 ③普通借家から定期借家への切替。 店舗賃貸事業収入は、テナントの再配置による賃料収入の向上。 バスターミナルの振興は、①スペースの活用による増収 ②業務委託人件費の見直し。 上記課題への対応 オフィス、店舗賃貸事業収入は、テナントの最適配置を目指し、店舗エリアから安定収入となるオフィスエリアへのコンバージョンを検討。 バスターミナルの振興は、レイアウト変更による賃貸スペースの確保、券売機及び電光案内板の増設等による業務委託人件費の削減を目指す。

専門家意見	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見（※団体からの報告）（規程第4条(2)イ関係）
	継続企業を前提とした当社の財務諸表（令和2年度決算）について、5月19日付にて、あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

市の審査	成果指標の達成状況	審査結果（※監理委員会からの報告）（規程第4条(2)ウ関係）
	③ ①：目標達成 ②：目標一部未達成 ③：目標全部未達成	・新型コロナウイルスの影響等により、オフィス賃貸事業、店舗賃貸事業、バスターミナル振興はいずれも減収となり、目標未達成となっている。 ・特に店舗賃貸事業、バスターミナル振興については、緊急事態宣言への対応や観光客の激減などにより、大幅な減収となった。 ・当団体は大阪市特定団体経営監視会議による経営監視下にあり、特定調停の内容に沿った経営再建に取り組んでいることが認められるが、新型コロナウイルスの影響により経営環境が大幅に悪化していることから、コロナ収束の状況を注視しながら、状況に応じた適切な目標を設定するなど、中期経営再建計画見直しの必要性について検討を求める。

市の評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価（規程第4条(2)工関係）
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）

大総務第55号
令和3年8月2日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 野村 祥子 様

大阪市長 松井 一郎
(担当：総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（平成25年大阪市条例第10号）第7条第1項に規定する外郭団体であるクリスタ長堀株式会社による令和2年度の経営評価の結果及び同条第4項の規定に基づく所管所属である大阪市建設局による当該経営評価の審査の結果について、同項の規定に基づき、別紙により諮問します。

【財務運営の実績に関する評価】

令和2年度 事業経営評価

所管局名	建設局	団体名	クリスタ長堀株式会社
------	-----	-----	------------

中経目標	中経目標	当期資金残高 2,028百万円（令和2(2020)年度末時点）
	具体的な内容	安定的な収入の確保

財務運営の実績に関する評価（規程第4条(2)ア関係）

中期経営再建計画	評価指標	当期資金残高（百万円）				
	目標の達成状況	前年度実績	R2目標①	R2実績②	目標達成率②/①	達成状況
		2,159	2,028	1,988	98.03%	②(i)
	中期経営再建計画に対する進捗状況	ア	ア：「順調」イ：「遅れあり」ウ：「計画の見直し必要」		【達成状況】 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	

年度計画達成状況	目標の達成状況					
	実施事項①	賃料収入の確保		成果指標① (単位)	賃料収入（百万円）	
	目標の達成状況	R元年度実績	R2年度目標①	R2年度実績②	目標達成率②/①	達成状況
		1,117	965	955	98.96%	②(i)
	実施事項②	収益の確保		成果指標② (単位)	税引前当期純利益（百万円）	
	目標の達成状況	R元年度実績	R2年度目標①	R2年度実績②	目標達成率②/①	達成状況
		324	262	298	113.74%	①(i)
	実施事項③	安定的な資金の維持		成果指標③ (単位)	当期資金残高（百万円）	
	目標の達成状況	R元年度実績	R2年度目標①	R2年度実績②	目標達成率②/①	達成状況
	2,159	2,159	1,988	92.08%	②(i)	
	中期経営再建計画に対する進捗状況	ア	ア：「順調」イ：「遅れあり」ウ：「計画の見直し必要」		【達成状況】 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった	

特定団体の自己評価	当該年度の実績値に対する評価	最終目標(中期経営再建計画)達成に向けた課題
	<ul style="list-style-type: none"> 賃料収入については、年度当初から「緊急事態宣言」に基づく休業要請による賃料減額や、以降も急な退店やテナントからの強い要請による賃料減額などが続いたが、粘り強い交渉により減収の影響は最小限に留めることができた。 収益については、地下街収入の減収を見据え、当初事業計画・予算を見直した補正予算を作成し、維持修繕費やテナントとの協力による販売促進費の削減など支出削減を実施したことにより、目標を達成した。 資金については、収益の確保や設備投資の削減を行ったが、多額の保証金を預かっていたテナントの定期借家契約への変更などによる預り保証金(2億42百万円減)の減少により目標を下回った。 	上記課題への対応

専門家意見	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見（※団体からの報告）（規程第4条(2)イ関係）
	継続企業を前提とした当社の財務諸表（令和2年度決算）について、5月17日付にて、あずさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

市の審査	成果指標の達成状況	審査結果（※監理委員会からの報告）（規程第4条(2)ウ関係）
	② ①：目標達成 ②：目標一部未達成 ③：目標全部未達成	<ul style="list-style-type: none"> ○賃料収入の確保について <ul style="list-style-type: none"> 賃料収入については、「緊急事態宣言」に基づく休業要請による賃料減額の影響受け目標を下回る結果にはなったが、テナントとの粘り強い交渉や地下街運営事業者との緊密な連携により減収の影響を最小限に留めることができたことと認められる。 ○収益の確保について <ul style="list-style-type: none"> 収益については、コロナ禍の状況を踏まえた地下街収入の見直し及び当初事業計画・予算を見直した補正予算を作成し、販売促進費の削減など支出経費の見直しや空きスペースの有効活用を行ったことで目標を上回る結果となった。 ○安定的な資金の維持について <ul style="list-style-type: none"> 資金については、当初予定の設備更新を見直し、次年度以降へ先送りするなどにより設備投資額を削減するなどの努力は見られたが、多額の保証金を預かっていたテナントの定期借家契約への変更などによる預り保証金の減少があったため目標を下回った。

市の評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価（規程第4条(2)工関係）
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）

※中期経営再建目標の期間の最終年度の前年度又は最終年度に作成

中期経営再建目標の期間を通じた財務運営の実績に関する評価（規程第5条(1)関係）

中経再建計画	評価指標	当期資金残高（百万円）				計画名称	中期経営計画				
	区分	最終年度の前年度・最終年度				計画期間	H28(2016)年度～R2(2020)年度				
	目標の達成状況	計画初年目（H28年度）	計画2年目（H29年度）		計画3年目（H30年度）		計画4年目（R1年度）		計画5年目（R2年度）		
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	2,215	2,209	2,034	2,608	1,975	2,730	1,972	2,159	2,028	1,988	

特定団体の自己評価	中期経営再建計画期間の実績値に対する評価	最終年度の前年度：中期経営再建計画の最終目標達成に向けた課題 最終年度：次期中期経営再建計画策定に向けた課題
	<ul style="list-style-type: none"> 2016年度から新たな地下街運営事業者により、当社との緊密な連携をもとに地下街のブランド価値向上と店舗の売上向上に取り組んできた。入室率はリニューアル工事期間を除きほぼ100%を維持するとともに、バリエータウンのリニューアルや地下街の核となる店舗を誘致した。 2018年度はテナント売上高が過去最高となったが、高賃料の店舗の退店や新規店舗の賃料水準低下などにより賃料収入は計画を下回った。 収支面では、ECの伸展や商業施設増加などによる賃料の低廉化や、コロナ禍の影響もあり収入は大きく低下したが、支出面では、金利低下による支払利息の減、公共料金の入札による水道光熱費の低下、修繕費では安全、快適性を確保しつつ削減を行ったことにより、利益は計画を上回った。 	<p>コロナ禍の影響を受け、テナント売上高は大きく低下し、多くの店舗が退店した。一部の既存店舗も賃料減額等もあり、賃料収入の回復が見通せない状況にある。また、ECの伸展が加速し、出店サイドの投資行動も慎重となるなど、極めて厳しい経営環境にある。</p> <p>上記課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下街ターゲット（オフィスワーカーや近隣居住者など）に即した店舗リーディングや地下街タウンエリアの再編成 地下街収入の減少に対する対応として空室率の解消と売上に直結した販売促進施策 人員配置の見直し、維持修繕や設備投資のさらなるコスト削減

公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見（※団体からの報告）（規程第5条(2)関係）

継続企業を前提とした当社の財務諸表(平成28年度決算：平成29年5月16日付、平成29年度決算：平成30年5月16日付、平成30年度決算：令和元年5月13日付、令和元年度決算：令和2年度5月19日付、令和2年度決算：令和3年度5月13日付)について、あすさ監査法人より無限定適正意見の監査報告書を受領している。

市の審査	評価指標の達成状況	審査結果（※監理委員会からの報告）（規程第5条(3)関係）
	②	<p>○賃料収入の確保について</p> <ul style="list-style-type: none"> 賃料収入の確保については、入室率をリニューアル工事期間を除きほぼ100%に維持したり、バリエータウンのリニューアルや地下街の核となる店舗を誘致するなど目標達成への努力が見られたが、高賃料の店舗の退店や新規店舗の賃料水準低下などの影響を受け賃料収入は計画を下回る結果となった。 <p>○経費削減等について</p> <ul style="list-style-type: none"> 収支面については、計画の最終年度にはコロナ禍の影響もあり収入は大きく低下が見られたが、支出面では、金利低下による支払利息の減、公共料金の入札による水道光熱費の低下、修繕費では安全、快適性を確保しつつ削減を行うなどの努力が見られたが、資金残高は最終的に目標を下回る結果となった。

市の評価	中期経営再建計画に定められている指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価（規程第5条(4)関係）
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪市外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）